



# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 漁業災害補償法に基づく規約の設定についての同意成立の認定（水産課） ..... 1
- 土地使用の手続の開始（用地課） ..... 1

### 公 告

- 建設業者の許可の取消し（土木企画課） ..... 1
- 都市計画の変更の案を作成することについての公聴会の開催（都市計画・モノレール課） ..... 4
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立総合教育センター） ..... 5

## 告 示

### 沖縄県告示第433号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づく規約の設定について同意があった旨の届出が次のとおりあり、同法第108条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定により、当該同意が同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認める。

平成23年9月6日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

加入区の名称	漁業の区分	届出人の住所及び氏名
久米島加入区	主として集魚灯を用いて行うまぐろ一本釣り漁業（総トン数20トン未満の漁船を使用して行う主として集魚灯を用いて行うまぐろ一本釣り漁業）	久米島町字真我里501番地 比嘉政治 久米島町字儀間218番地 比知屋直人

### 沖縄県告示第434号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第34条の規定により、次のとおり使用の手続を開始する旨の申立てがあった。

平成23年9月6日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 起業者の名称 沖縄県
- 2 事業の種類 新石垣空港整備事業、これに伴う附帯工事並びに一般国道390号及び農業用道路付替工事
- 3 使用の手続を開始する土地 沖縄県石垣市字宮良牧中及び字白保与那原地内
- 4 使用の手続が開始される土地を表示する図面の縦覧場所 沖縄県石垣市役所

## 公 告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消し

た。

平成23年9月6日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 (1) 処分をした年月日 平成23年8月17日
  - (2) 商号名 株式会社大匠アーキプロ
  - (3) 代表者名 與儀實通
  - (4) 所在地 那覇市字銘苅269番地1
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-19)第10401号、沖縄県知事 許可(特-20)第10401号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業に関する特定建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成23年7月27日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 2 (1) 処分をした年月日 平成23年8月17日
  - (2) 商号名 有限会社沖縄建装工業
  - (3) 代表者名 向井芳治
  - (4) 所在地 那覇市首里鳥堀町5丁目11番地
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-18)第7628号、沖縄県知事 許可(般-19)第7628号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月1日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 3 (1) 処分をした年月日 平成23年8月24日
  - (2) 商号名 有限会社一円産業
  - (3) 代表者名 津波徳正
  - (4) 所在地 国頭郡大宜味村字塩屋897番地
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-18)第8380号、沖縄県知事 許可(般-18)第8380号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち電気工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月9日付けで、建設業法第12条に基づき電気工事業を廃止した旨の届出があった。
- 4 (1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
  - (2) 商号名 有限会社丸幸
  - (3) 代表者名 山城むつ子
  - (4) 所在地 うるま市字兼箇段1558番地の1
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-20)第1652号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月1日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5 (1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
  - (2) 商号名 有限会社森昭建設
  - (3) 代表者名 森田敏昭
  - (4) 所在地 沖縄市知花五丁目27番5号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-22)第7015号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月1日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 6 (1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
  - (2) 商号名 有限会社明城建設
  - (3) 代表者名 山城重幸
  - (4) 所在地 沖縄市池原二丁目15番35号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-20)第7257号、沖縄県知事 許可(特-21)第7257号

- (6) 処分の内容 許可した業種のうち板金工事業、防水工事業及び建具工事業に関する特定建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月1日付けで、建設業法第12条に基づき板金工事業、防水工事業及び建具工事業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
- (2) 商号名 有限会社豊國建設
- (3) 代表者名 平良吉史
- (4) 所在地 豊見城市字豊見城473番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-18)第9031号、沖縄県知事 許可(般-18)第9031号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月3日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
- (2) 商号名 有限会社高山建設
- (3) 代表者名 上地敏博
- (4) 所在地 宮古島市平良字東仲宗根898番地の15
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-18)第6099号、沖縄県知事 許可(般-18)第6099号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月11日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
- (2) 商号名 進馬工業
- (3) 代表者名 宮里隆
- (4) 所在地 糸満市字阿波根859番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第9948号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月11日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 10(1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
- (2) 商号名 株式会社アース環境開発
- (3) 代表者名 山城薫
- (4) 所在地 那覇市壺川2丁目1番地17
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-21)第8511号、沖縄県知事 許可(般-19)第8511号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち機械器具設置工事業及び造園工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月15日付けで、建設業法第12条に基づき機械器具設置工事業及び造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 11(1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
- (2) 商号名 有限会社島尻組
- (3) 代表者名 島尻久美
- (4) 所在地 宮古島市平良字下里1076番地3
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-22)第198号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち鋼構造物工事業及びしゅんせつ工事業に関する特定建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月17日付けで、建設業法第12条に基づき鋼構造物工事業及びしゅんせつ工事業を廃止した旨の届出があった。
- 12(1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
- (2) 商号名 株式会社正吉建設
- (3) 代表者名 赤嶺勲

- (4) 所在地 那覇市字仲井真365番地2
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-19)第1628号、沖縄県知事 許可(般-19)第1628号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月18日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 13(1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
- (2) 商号名 株式会社青南化工
- (3) 代表者名 島袋強
- (4) 所在地 豊見城市字高安392番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第11863号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月18日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 14(1) 処分をした年月日 平成23年8月25日
- (2) 商号名 株式会社奥原電設
- (3) 代表者名 奥原忠蔵
- (4) 所在地 那覇市字与儀380番地8
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-18)第2377号、沖縄県知事 許可(般-18)第2377号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち電気通信工事業に関する特定建設業の許可の取消し並びに土木工事業、建築工事業、水道施設工事業及び消防施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月19日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、建築工事業、電気通信工事業、水道施設工事業及び消防施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 15(1) 処分をした年月日 平成23年8月26日
- (2) 商号名 有限会社新垣設備
- (3) 代表者名 新垣壮大
- (4) 所在地 うるま市字大田632番地の1
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-18)第1231号、沖縄県知事 許可(般-18)第1231号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち機械器具設置工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月9日付けで、建設業法第12条に基づき機械器具設置工事業を廃止した旨の届出があった。
- 16(1) 処分をした年月日 平成23年8月26日
- (2) 商号名 株式会社瀬底土建
- (3) 代表者名 瀬底清進
- (4) 所在地 那覇市田原4丁目2番地3
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-18)第1485号、沖縄県知事 許可(特-19)第1485号、沖縄県知事 許可(般-18)第1485号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち管工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年8月16日付けで、建設業法第12条に基づき管工事業を廃止した旨の届出があった。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第16条第1項の規定により、那覇広域都市計画都市高速鉄道及び那覇広域都市計画道路の変更の案を作成することについて、次のとおり公聴会を開催する。

平成23年9月6日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 日時 平成23年9月20日 午後7時開始
- 2 場所 浦添市役所9階講堂(浦添市安波茶一丁目1番1号)
- 3 都市計画の変更の案の概要 那覇市字鏡水から浦添市前田三丁目の区間について、都市計画都市高速鉄道1号及び都市計画道路9・7・1号沖縄都市モノレールの区域を変更し、これに伴い、都市計画道路3・4・54号城間前田線、3・2・14号浦添西原線、3・3・16号国際センター線、3・2・浦1号沢岬石

嶺線及び3・3・17号石嶺線の区域を変更する。

- 4 意見陳述の申出の方法 公聴会において意見を述べようとする者は、公聴会の開催の日の1週間前までに、意見の要旨、住所及び氏名を記載した書面を知事に提出すること。
- 5 書面の提出先 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課（意見陳述の申出がない場合は、公聴会は開催しません。）

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成23年9月6日

沖縄県立総合教育センター所長 喜 納 眞 正

#### 1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 ロボット制御プログラム学習装置（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）1式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 入札説明書による。
- (4) 納入の場所 沖縄県立総合教育センター産業教育棟

#### 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
- (2) 購入物品又はこれと類似する物に係る製造実績又は納入実績を有する者であること。
- (3) 購入物品に関し、迅速な点検整備の体制及び物品等の供給体制が確立されており、かつ、定期点検以外の緊急を要する修理等のアフターサービスを速やかに提供できる者であること。

#### 3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成23年9月13日（火曜日）から同年10月3日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立総合教育センター 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号 電話番号098-933-7555

#### 4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成23年10月25日（火曜日）午前10時30分
- (2) 場所 沖縄県立総合教育センター本館3階第二研修室

#### 5 入札保証金 入札金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに9(1)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合。

#### 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

#### 7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成23年9月13日（火曜日）から同年10月3日（月曜日）ま

で（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立総合教育センター総務班

8 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

(1) 名称 沖縄県立総合教育センター総務班

(2) 所在地 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号

10 契約の手続において使用する言語及び通貨

(1) 言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

(1) 入札書の提出方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。

(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア 期限 平成23年10月21日（金曜日）午後5時

イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立総合教育センターに提出すること。

(3) 入札説明会の日時及び場所

ア 日時 平成23年10月4日（火曜日）午前10時30分

イ 場所 沖縄県立総合教育センター本館3階第二研修室

(4) 最低制限価格 設定しない。

(5) その他 詳細は、入札説明書による。

12 SUMMARY

(1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY

Learning robot control program unit 1 set

(2) DELIVERY DUE DATE

Will be specified on our explanatory pamphlet

(3) BIDDING EXPLANATION MEETING

10:30 a.m. OCTOBER 4, 2011

(4) DATE FOR BIDS

10:30 a.m. OCTOBER 25, 2011

(5) POINT OF CONTACT

Okinawa Prefectural General Education Center Office

3-11-1 Yogi, Okinawa-City, Okinawa, Japan, 904-2174

Telephone 098-933-7555

<p>発行所          沖縄県総務部          総務私学課          電話 098-866-2074</p>	<p>印刷所 有限会社 福琉印刷          〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8</p>
--	--